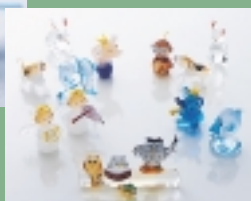


第58期

事業報告書

(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

行待 裕弘

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第58期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の営業年度を終了いたしましたので、ここに当期の経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、平成14年3月28日から第58期定時株主総会（平成15年3月28日開催）終結までの期間を対象に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にし、株主資本の運用効率を高めると共に、株主利益の増進などを図る目的で、自己株式を取得（普通株式400万株、取得価額総額30億円をそれぞれ上限）することを取締役会で決議し、株主総会の承認を得、平成15年2月21日現在で2,539千株（取得価額14億40百万円）の取得をしており、前回（平成13年12月21日から平成14年3月28日）までの取得分と合わせて、総数3,468千株（総取得価額18億29百万円）の取得をしています。

3. 中期的な経営戦略

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての「21世紀における新生千趣会」を誕生させるべく、平成16年12月期（第60期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチ・チャネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

(2) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチ・チャネル型流通業への転換では「インターネット通販サイト「ベルメゾン・ネット」のリニューアルにより、サービス機能を大幅に拡張いたしました。その結果、当期の売上高も順調に拡大し、160億円（前期比60%増）を達成いたしました。

一方、店舗では「ベルメゾン・マーケット」の第1号店として、平成14年9月、愛知県蒲郡市にある『ラグ - ナ蒲郡：フェスティバルマーケット』に出店いたしました。約150坪の広いスペースに当社の多彩なオリジナル商品を展開し、同年12月末現在で、集客3.2万人、売上71百万円と順調に推移しております。

中核事業の再構築では「カタログ誌「ベルメゾン」」では、平成14年発行の秋冬号より、それまでの主要22誌を15誌に再編・統合いたしました。その結果、カタログ制作・印刷費の削減、商品の絞り込みによる仕入コストの低減等、大幅な事業効率の向上を実現しております。

また、平成14年1月に頒布会事業の営業拠点である支店と販売会社の統廃合を行いました。更に同年5月より、カタログ事業と頒布会事業の基幹システムを統合し、受注業務体制の集中化を実施いたしました。これにより、業務効率を向上させつつ、全国のお客様に対して均一で高品質な対応を行うことが可能になりました。

新規事業の選択と集中では平成11年10月より日用消耗品を翌日配送する「e-shop」事業を展開してまいりましたが、平成14年7月をもって撤退いたしました。また、平成12年10月に開設しました高級素材ブランドショップ「Velice広尾」も平成14年3月に閉店いたしました。

関係子会社の事業についても収益性・将来性を審議いたしました。その結果、平成14年4月より110°CSデジタル放送にてショッピング番組を放映してきた（株）ベルメゾンテレビを平成15年3月をもって解

散することに決定いたしました。また、千趣会ゼネラルサービス(株)が営業してきた保険代理店業も平成14年12月に売却いたしました。これらは全て現在の環境と将来性の両面から慎重に判断したものです。

一方、当社の経営資源を活用した新規事業として、平成14年4月より商品出荷業務の請負サービスを開始しました。これは、インターネット通販に参入する企業が増加するのに伴い、当社の保有する荷造出荷機能を提供するものです。将来は〈物流ソリューション〉として、情報システムを含めた総合的な物流サービスに発展させたいと考えております。

また、平成14年8月より、データベース・マーケティングにおける当社のノウハウと、NTTコムウェア(株)のデータマイニング・サービスを組み合わせた「ONE to ONE顧客管理ソリューション」の販売を開始いたしました。具体的なサービス内容は、顧客データを収集・活用する企業に対するコンサルティング、分析受注、システム構築等で、今後3年間で20億円の売上を目指したいと考えております。

その他

- ・財務戦略においては前記のとおり、株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成15年2月21日現在、2,539千株(取得価額14億40百万円)の自己株式を取得しております。
- ・カタログ販売「ベルメゾン」につきましては、これまで全国無料配達を続けておりましたが、平成14年8月より1回のご注文が5,000円(消費税別)未満の場合は、お届け送料の一部を顧客負担に変更いたしました。これは、平等から公平な顧客サービスの提供を軸にした新たなサービス戦略のもと、収益体質の強化策の一環となるものです。

当社グループの経営成績

1. 当期の概況

当期における国内景気は、IT(情報技術)関連分野での回復力の弱さが再確認され、所得の減少傾向や雇用環境は一向に回復する気配がなく、社会保障制度に対する将来への不安も高まっています。更に、米国発の株価下落に伴う国内株式市場の低迷と急激な為替変動が進行するという環境下におかれており、個人消費の回復感も未だ乏しい状況が続いております。

通信販売業界におきましても、インターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住日本人およびアジア系住民向けの物販サイト(ホームページ)をはじめとする各種サイトの充実など、将来を展望したIT関連への積極的かつ慎重な投資を行う一方で、更なる日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は1,471億円(前期比3.3%減)に止まりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において受注単価が計画を若干上回ったものの、出荷単価は計画を下回って、出荷運賃等の変動費が増加しましたが、売上総利益率の改善や媒体関連費用をはじめ当社グループをあげて経費全般に亘る節減に努めた結果、連結営業利益は33億25百万円(前期比63億73百万円増)を計上することができました。一方、7億70百万円の見込みでありました連結経常利益は、営業利益が大幅に改善したこと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が当初見込みより減少した影響も加わり、20億39百万円(前期比33億46百万円増)となりました。当期純利益につきましては、保険代理店事業の営業権譲渡並びに業務提携による特別利益もありましたが、平成14年度よりスタートしました『中期経営計画』に基づく販売拠点の統廃合および子会社である千趣運輸(株)の事業縮小に伴う事業再構築追加費用や、(株)ベルメゾンティヴィおよび(株)モスモスの解散に伴う特別損失を計上したことなどにより、13億66百万円(前期比65億95百万円増)となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の連結売上高は1,448億41百万円(前期比3.3%減)となり、計画を66百万円下回りました。営業利益におきましては、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費など変動費用の増加等がありましたものの、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする経費全般に亘る節減効果が得られたこともあり、連結営業利益は34億4百万円(前期比65億94百万円増)となり、計画を大幅に上回ることができました。

〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の連結売上高は、22億59百万円(前期比3.5%減)で、計画を83百万円下回りました。

その結果、連結営業損失は1億16百万円(前期比2億55百万円損失増)となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業再構築費用の支払等があったものの原価率の改善と経費全般の節減効果もあり、7億56百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、中部商品センターの機械装置等およびコンピュータシステム開発等の固定資産の取得等により14億53百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億74百万円および自己株式の取得による支出額18億62百万円等により24億27百万円減少いたしました。その結果、当期末の「現金及び現金同等物残高」は82億35百万円と、前期末に比べ31億24百万円の減少となりました。

〔設備投資の状況〕

中部商品センターの機械装置を中心に、工事ベースで4億87百万円の設備投資を行いました。

〔資金調達の状況〕

資金調達につきましては、当期は行っておりません。

〔株 干趣会の営業成績〕

当期の営業成績につきましては、カタログ事業・頒布会事業を合わせまして、売上高は1,448億26百万円(前期比1.3%減)に止まりました。

利益面におきましては、原価率の改善と経費全般の節減の効果もあり、営業利益27億77百万円(前期比56億41百万円増)を計上することができました。一方、9億10百万円の見込みでありました経常利益は、為替差損約13億円等の発生がありましたものの、営業利益が大幅に改善したことで、19億44百万円(前期比30億74百万円増)となりました。

また、当期においても事業再構築追加費用や、(株)ベルメゾンティヴィおよび(株)モスモスの解散に伴う特別損失を計上したことにより、当期利益は4億52百万円(前期比47億98百万円増)に止まりました。

当期の(株)干趣会の利益配当金につきましては、当期業績並びに今後の経営環境等、諸般の情勢を勘案すると共に、安定的な配当の継続も重視いたしました。その結果、昨年9月実施の1株当り4円の中間配当に続き、当期末の利益配当は1株当り4円とし、1株当り年間8円の配当とさせていただきます。

2. 当期の事業別概要

〔カタログ事業〕

カタログ事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに、15種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に干趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期は、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発刊部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と効率化を狙った媒体の統廃合と充実を図り、収益基盤の確立を目指しましたが、受注単価は計画を上回ったものの、受注件数が計画に届かず、当期の売上高は1,165億5百万円(前期比2.4%減)となり、計画を若干下回る結果となりました。



「すまいと雑貨」
収納用品・生活雑貨・
コスメまで。住まいの
総合カタログです。



「ホームベース」
シンプルな家具やイン
テリア用品を干趣会オ
リジナルブランドで、



「ファッショングッズ」
バッグや靴、アクセサリ
などをトータルコーデ
イネイトで。

〔頒布会事業〕

頒布会事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社には無い独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客としても定着しています。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業につきましては、当期も20点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズに対応いたしました。そのなかで、平成14年4月に発売した「クッキングベストヘルプ」(料理レシピ本)が6万9千人、同年5月発売の「カー・プチ」(車用キャラクター入り消臭剤)が10万5千人、同年8月発売の「プチイヤリング」「プチピアス」(プチサイズのアクセサリ)が5万9千人の会員を獲得しており、平成15年度においても会員の増加が期待されます。

また、平成13年10月発売の「ほっこりお粥と雑炊きぶん」(フリーズドライ食品)が3万4千人、同年11月発売の「プチリウム」(ガラスキャラクター入り消臭剤)が9万8千人の会員を獲得し、当期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも当期末現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画を達成できず、従来から販売している商品のシリーズ終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

当期の主な新商品

クッキングベストヘルプ	料理家小林カツ代のカンタン料理本
シェアソレイユ	フードプロセッサで作る、お菓子の道具とレシピブックのセット
プリパッパ	デジカメ画像加工ソフト&プリント用紙
4つのバスタイム	季節にふさわしい自然派素材のタオル。毎月1アイテム届くシリーズ
パソ犬	犬をモチーフにしたパソコン周辺小物
ビーズ&ストーン	天然石をモチーフにしたビーズシリーズ第三弾
プチピアス	プレシャスな大人のためのプチサイズのピアス
プチイヤリング	プレシャスな大人のためのプチサイズのイヤリング
hana green	観葉植物orフラワーの栽培セット
くいっくぶう	レンジで簡単にできるケーキのシリーズ
定番ソックス	薄手なオフィスの定番ソックス
ビーチピット	タオルハンカチ&ガーゼハンカチのシリーズ
カー・プチ	プチリウム第二弾。車専用の微香性カーエアフレッシュナー(消臭ゼリー)
メンズ・ミックス	男性用インナーブランドとして、Tシャツ・トランクス・ソックスの計4コースで展開

<ディズニー ドリーム コレクション>

スウィートフレンズ	ディズニーブーさんのタオルグッズのシリーズ
キャラクターストーリーアルバム	ディズニーキャラクターの物語をテーマにしたフリーアルバム

その結果、当期の売上高は283億35百万円(前期比6.7%減)となり、月次平均会員数は90万1千人となりました。

なお、次期においては、当期に実施いたしました「**全社顧客データ統合**」による販売ルートの拡大を最大限活用するための**新商品・新カタログ**の投入を計画しております。また、同時に実施いたしました「**拠点統廃合**」「**受注業務の集中化**」による**販売・業務効率向上**と**顧客対応**における品質の向上、および**商品開発・媒体の強化**を図り、**会員数の維持・拡大**と**売上増**に活かしたいと考えております。



[その他事業]

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門の売上高は、サンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、また、宅配事業部門を廃止したこともあり、売上高は前期比減少しております。

その結果、当期の売上高は、22億59百万円(前期比3.5%減)となりました。

次期に関しましては、サービス部門および運輸部門共に、収益の改善を図ると共に、新しい分野においても将来性のあるものについては力を入れていきたいと考えております。

3. 次期の見通し

今後、国内の景気が依然として低調な動きをすることが予想され、雇用や所得環境が早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費の回復はしばらく先になるものと判断しております。また、通信販売業界におきましても、顧客による選別や客単価の減少などにより市場の競争が激化し、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業と頒布会事業の再構築を更に推し進めることにより、事業基盤の拡大と収益力の強化を行います。また、カタログを中核にインターネットおよび店舗の各チャネル間の『シナジー効果』を目指した『マルチチャネル流通業』の業態を確立すべく、積極的に取り組んでまいります。

平成15年1月より、従来の3事業部体制を改め、「生活スタイル」を軸とした消費者向けの5事業部(リビング事業部、ファッション事業部、マンズリー事業部、グルメ事業部、美健事業部)と法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部の計6事業部体制に再編いたしました。また、経営監督機能と業務執行機能の明確な分離、スタッフ部門の統合など、経営システムの改革についても同時に実施し、これによりスピーディな事業経営を目指します。

今後とも、当社グループ一丸となって更なる企業価値の向上に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様方からの一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げる次第であります。

トピックス

第一号店舗「ベルメゾン・マーケット」がオープン

マルチチャネル化計画の一環として、平成14年9月20日、愛知県蒲郡市の「ラグーナ・フェスティバル・マーケット」内に生活提案型店舗「ベルメゾン・マーケット」を開業いたしました。約150坪の店舗には、カタログで販売している衣料や靴・インテリア用品や生活雑貨をはじめ、アウトレット型のお買得商品も多数品揃え。初年度の売上は計画比140パーセントを達成し好調なスタートを切りました。平成15年度も東京の注目エリア「お台場」をはじめ3



店舗の出店を計画。来年度以降の多店舗化に向けて実験を重ねてまいります。

より使いやすく!

「ベルメゾンネット」をリニューアル

会員数、受注金額ともに急増を続けるショッピングサイト「ベルメゾンネット」は、平成14年9月、更なる使い勝手の向上を目指してリニューアル。この結果、アクセス数も大幅にアップし、平成14年12月末には会員数134万人(前期比56万人増) 売上金額160億円(前期比60億円増)を達成しました。また、便利さ、簡単さ、面白さ、有益さなどの総合力が高く評価されて、第6回日本オンラインショッピング大賞を受賞いたしました。



ホームページアドレス
<http://www.bellne.com>

「プチリウム」「カー・プチ」が大ヒット商品に

ゼリー状の消臭剤の中に可愛いキャラクターを配したハートジョイコレクションのオリジナル商品「プチリウム」は、平成13年11月の発売以来累計で約139万個、13億円(平成14年12月末)を売り上げる大ヒット商品になりました。また平成14年5月に発売した車用の「カー・プチ」も約79万個、3億9,000万円(平成14年12月末)を売上げ、現在も人気上昇中でランキングの上位を占めています。ふたつの商品ともに大手自動車会社などのノベルティとしても採用され、またドラッグストア等への卸も開始するなど、更なる販売拡大が期待されています。



オーストラリアから、約6万トンのチップを初輸入

1993年からスタートした植林事業は、昨年ようやく実を結びました。成木に育った約62万本のユーカリの木は、現地で約6万トンのチップに加工されて日本へ、その後パルプ加工を経てカタログをつくる紙の一部になりました。現在ユーカリの森は約23,300ヘクタール(東京ドームの約4,900倍)に成長。今年も2,400ヘクタール、約300万本のユーカリの木を植えていく計画です。(現地はオーストラリア西部、アルバーニー市の周辺地域です。)



5期分の連結要約財務データ

(単位：百万円)

	平成14年 12月期	平成13年 12月期	平成12年 12月期	平成12年 3月期	平成11年 3月期
売上高	147,100	152,075	112,685	157,849	169,088
営業利益	3,325	3,048	530	2,592	3,620
経常利益	2,039	1,307	932	2,616	3,271
当期純利益	1,366	5,228	2,291	1,423	1,401
設備投資額	487	215	767	701	320
減価償却費	2,704	3,005	2,447	3,223	3,624
総資産	88,118	95,584	102,590	111,413	117,996
有形固定資産	31,660	33,398	35,686	37,019	47,597
純資産	46,585	47,720	54,204	60,950	65,273
有利子負債	871	1,129	1,731	3,296	5,346
1株当たり(単位：円)					
当期純利益	29.90	109.78	48.11	29.89	29.43
純資産	1,056.52	1,002.23	1,138.11	1,279.85	1,370.62
自己資本比率(単位：%)	52.9	49.9	52.8	54.7	55.3
自己資本利益率(単位：%)	2.9	10.3	4.0	2.3	2.2
株価収益率(単位：倍)	19.7			36.7	38.4

注：(1) は損失を示します。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

なお、平成13年12月期以降の期中平均および期末の発行済株式総数はそれぞれ自己株式数を控除して計算しております。

(4) 平成12年12月期については、決算期の変更により9ヶ月間となっております。

連結貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	44,392	流動負債	36,205
現金及び預金	7,996	支払手形及び買掛金	15,289
受取手形及び売掛金	9,361	短期借入金	93
有価証券	242	未払金	16,189
たな卸資産	14,937	未払費用	1,419
繰延税金資産	12	未払法人税等	342
未収入金	6,618	未払消費税等	875
その他	5,471	割賦売上未実現利益	287
貸倒引当金	247	販売促進引当金	933
固定資産	43,726	その他	774
有形固定資産	31,660	固定負債	5,280
建物及び構築物	14,330	長期借入金	778
機械装置及び運搬具	4,040	再評価に係る繰延税金負債	926
器具及び備品	825	退職給付引当金	1,321
土地	12,463	役員退職慰労引当金	864
無形固定資産	2,105	会員預り金	1,389
投資その他の資産	9,961	負債合計	41,485
投資有価証券	3,278	少数株主持分	
長期貸付金	1,011	少数株主持分	47
保証金及び敷金	1,175	資本の部	
繰延税金資産	2,609	資本金	20,359
その他	2,491	資本剰余金	19,864
貸倒引当金	604	利益剰余金	17,802
資産合計	88,118	土地再評価差額金	9,159
		その他有価証券評価差額金	382
		為替換算調整勘定	29
		自己株式	1,867
		資本合計	46,585
		負債、少数株主持分及び資本合計	88,118

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	147,100	147,100
		売上高		
		営業費用		143,775
		売上原価	76,821	
		販売費及び一般管理費	66,953	
	営業利益		3,325	
	営業外損益の部	営業外収益		300
		受取利息・配当金	62	
		その他の営業外収益	238	
		営業外費用		1,587
支払利息		50		
為替差損	1,299			
その他の営業外費用	237			
経常利益		2,039		
特別損益の部	特別利益		1,446	
	固定資産売却益	0		
	割賦売上未実現利益戻入高	446		
	業務提携収入	1,000		
	特別損失		1,667	
	固定資産売却及び除却損	70		
	割賦売上未実現利益繰延高	287		
	ゴルフ会員権評価損	8		
	事業再構築費用	378		
	貸倒引当金繰入額	22		
	投資有価証券売却損	0		
投資有価証券評価損	443			
子会社整理損	456			
税金等調整前当期純利益		1,818		
法人税、住民税及び事業税		370		
法人税等調整額		96		
少数株主損失		15		
当期純利益		1,366		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	19,864
資本剰余金期末残高	19,864
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	16,809
利益剰余金増加高	
当期純利益	1,366
利益剰余金減少高	
配当金	374
利益剰余金期末残高	17,802

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 17社
 主要な連結子会社名
 千趣会ゼネラルサービス(株)
 千趣運輸(株)
 千趣物流(株)
 千趣会コールセンター(株)
- (2) 非連結子会社の数 5社
 主要な非連結子会社名
 千趣会香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社
 持分法を適用した主要な非連結子会社名
 千趣会香港有限公司
- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社
 BELLEMAISON(THAILAND) CO., LTD.
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社名
 Bellne USA, INC.
 SENSUKAI AMERICA, INC.(休眼中)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 たな卸資産
 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの・移動平均法による原価法
 デリバティブ・時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産・定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
 無形固定資産および投資その他の資産のその他・定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社、千趣運輸(株)、(株)エイメおよび地区販売子会社8社の役員および当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づき期末要支給額の100%を引当しております。

これは商法第287条の2の引当金であります。

販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 販売促進費の会計処理

当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務

ヘッジ方針

主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。

ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	756
1.税金等調整前当期純利益	1,818
2.減価償却費	2,704
3.投資有価証券評価損	443
4.事業再構築費用	378
5.子会社整理損	456
6.退職給付引当金の減少額	300
7.景品等引当金の減少額	746
8.販売促進引当金の増加額	933
9.売上債権の減少額	143
10.たな卸資産の減少額	464
11.その他流動資産の減少額	1,098
12.仕入債務の減少額	3,888
13.未払消費税等の増加額	519
14.その他流動負債の減少額	1,747
15.その他	469
小計	2,746
16.利息及び配当金の受取額	61
17.利息の支払額	46
18.事業再構築のための支出	1,877
19.法人税等の支払額	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453
1.投資有価証券の取得による支出	521
2.固定資産の取得による支出	1,045
3.その他資産の増減額	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427
1.長期借入金の返済による支出	332
2.自己株式の取得による支出	1,862
3.配当金の支払額	374
4.その他	141
現金及び現金同等物の減少額	3,124
現金及び現金同等物の期首残高	11,360
現金及び現金同等物の期末残高	8,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株)千趣会 貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	41,512	流動負債	35,409
現金・預金	5,453	支払手形	8,385
受取手形	143	買掛金	6,873
売掛金	9,021	短期借入金	59
商品	14,730	未払金	16,365
貯蔵品	157	未払費用	964
前払費用	2,095	未払法人税等	29
短期貸付金	1,156	未払消費税等	736
未収入金	6,785	繰延税金負債	53
その他の流動資産	2,908	預り金	209
貸倒引当金	939	販売促進引当金	933
固定資産	43,695	その他の流動負債	800
有形固定資産	28,997	固定負債	3,675
建物	12,879	長期借入金	752
構築物	727	再評価に係る繰延税金負債	896
機械装置	3,940	退職給付引当金	1,230
車両運搬具	13	役員退職慰労引当金	795
器具・備品	781		
土地	10,655	負債合計	39,085
無形固定資産	2,035		
借地権	139	資本の部	
ソフトウェア	1,781	資本金	20,359
その他の無形固定資産	113	資本剰余金	19,864
投資等	12,663	資本準備金	19,864
投資有価証券	2,925	利益剰余金	17,348
子会社株式	1,981	利益準備金	1,118
長期貸付金	1,022	任意積立金	13,771
保証金・敷金	987	固定資産圧縮積立金	94
投資固定資産	1,583	海外投資等損失準備金	76
繰延税金資産	2,513	別途積立金	13,600
その他の投資等	2,253	当期末処分利益	2,458
貸倒引当金	603	(うち当期利益)	(452)
		土地再評価差額金	9,201
		株式等評価差額金	378
		自己株式	1,867
資産合計	85,208	資本合計	46,123
		負債・資本合計	85,208

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株)千趣会 損益計算書

(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位：百万円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	144,826	144,826
		売上高		
		営業費用	142,048	
		売上原価	75,958	
		販売費及び一般管理費	66,090	
	営業利益	2,777		
	営業外損益の部	営業外収益		658
		受取利息・配当金	417	
		その他の営業外収益	241	
		営業外費用	1,491	
支払利息		49		
為替差損	1,299			
その他の営業外費用	142			
経常利益			1,944	
特別損益の部	特別利益		1,163	
	固定資産売却益	0		
	割賦売上未実現利益戻入高	439		
	業務提携収入	723		
	特別損失		2,605	
	固定資産売却売却損	36		
	割賦売上未実現利益繰延高	287		
	ゴルフ会員権評価損	8		
	貸倒引当金繰入額	712		
	事業再構築費用	320		
投資有価証券評価損	534			
投資有価証券売却損	0			
子会社株式評価損	249			
子会社整理損	456			
税引前当期利益		502		
法人税、住民税及び事業税		28		
法人税等調整額		21		
当期利益		452		
前期繰越利益		2,190		
中間配当額		183		
当期末処分利益		2,458		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	2,458,818,538
固定資産圧縮積立金取崩額	4,250,877
海外投資等損失準備金取崩額	8,893,984
計	2,471,963,399
これを次のとおり処分します。	
配当金	176,375,064
(1株につき4円)	
海外投資等損失準備金	4,313,868
計	180,688,932
次期繰越利益	2,291,274,467

(注)平成14年9月11日に183,513,928円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

(株)千趣会の概況 (平成14年12月31日現在)

商号 株式会社 千趣会

設立 昭和21年3月22日

当社は、昭和52年9月30日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和30年11月9日であります。

(1) 主要な事業内容

当社は主に女性を対象とした出版物・衣料品・家庭用品・趣味用品・その他商品の小売業を営んでおります。

販売方法は、カタログ販売によるものと頒布会によるものとがあります。主な商品は次のとおりです。

事業内容	種類	主な商品
カタログ事業	衣料品	スーツ・ブラウス・パジャマ・下着など
	家庭用品	台所用品・家具・寝具・和洋ガラス食器など
	趣味用品	バッグ・シューズ・ファンシー小物・アクセサリーなど
	その他	食品・健康機器・家電製品・カー用品・玩具など
頒布会事業	出版物	料理レシピ本(クッキングベストヘルプ・おいしい!元氣レシピ・本になった料理学校)など
	衣料品	下着(フェア デュエットシェイプライン・カジュアルインナー)など
	家庭用品	芳香消臭剤(ブチリウム・カーブチ)・浄水器(ナチュリック・ナチュリックシャワー)・ピローカバー(フィットパイル)など
	趣味用品	服飾雑貨(ビーズ&シルバー・ブチヤリング)・ステーションナリ(月刊ちよこぢこキャラクターストーリーアルバム)など
その他	食品(スープなしあわせ・ほっこりお粥と雑炊きぶん・焼きたてパン曜日・ホームメイドクラブお菓子作り)など	

(2) 主要な事業所

本社 大阪市北区同心1丁目4番31号

東京支社 東京都品川区東五反田1丁目21番13号
ランディック五反田ビル

商品センター 鹿沼・中部・京都・甲子園の4商品センター

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数90,000,000株
発行済株式の総数47,630,393株
株主数6,158名
大株主(上位10名) <単位:千株>

株主名	当社への出資状況 持株数(議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率)
株式会社 三井住友銀行	1,930 (4.43%)	-
有限会社 左右山	1,792 (4.11%)	-
株式会社 プレストシーブ	1,700 (3.90%)	-
凸版印刷株式会社	1,588 (3.64%)	290 (0.04%)
株式会社 U F J 銀行	1,302 (2.99%)	-
大日本印刷株式会社	1,259 (2.89%)	84 (0.01%)
株式会社 みずほ銀行	1,136 (2.61%)	-
日本マスタートラスト信託銀行(株式会社(信託口))	1,088 (2.50%)	-
エムエルビー エフエス カステイ	1,053 (2.42%)	-
日本生命保険相互会社	1,017 (2.33%)	-

(注) 1) 1,000株未満は切り捨てて表示しております。

- 株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループへの当社の出資は、持株数が745株(議決権比率0.01%)であります。
- 株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスへの当社の出資は、持株数が317株(議決権比率0.007%)であります。
- 株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスへの当社出資は、持株数が314株(議決権比率0.003%)であります。
- 大株主各社に対する当社の議決権比率は、株式会社三井住友フィナンシャルグループについては平成14年12月2日、それ以外の各社については平成14年3月31日(各社の決算期末)現在の総議決権数に基づいて算出してあります。
- 当社の自己株式として、3,536,627株を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

旧株式消却特例法の決議による取得

普通株式917,000株

取得価額の総額385,199千円

商法第210条の決議による取得

普通株式2,539,000株

取得価額の総額1,440,962千円

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式64,580株

取得価額の総額35,458千円

処分株式

該当ありません。

失効手続きをした株式

該当ありません。

決算期における保有株式

普通株式 3,536,627株

(株)千趣会の役員

(平成15年3月28日現在)

代表取締役社長	行 待 裕 弘
代表取締役	高 井 恒 昌
取締役副社長	廣 寄 謙
専務取締役	野 口 公 俊
常務取締役	堀 井 紘 一
常務取締役	猪 田 義 廣
常務取締役	朝 日 朗 殖
取締役相談役	宮 地 孝
取締役	島 田 勝 利
取締役	田 川 喜 一
取締役	田 辺 道 夫
取締役	澤 本 莊 八
取締役	鳥 取 捷 二
執行役員	吉 田 詔 皎
執行役員	日 向 清
執行役員	久 保 田 秀
執行役員	藤 由 和 利
執行役員	太 田 親 誠
監査役(常勤)	佐 野 誠
監査役(常勤)	山 岸 洋 二
監査役	羽 間 平 安
監査役	小 泉 英 之

印の取締役は、執行役員を兼務しております。

(5)従業員状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
676 名	183 名	38.6 才	12.9 年

(注)上記従業員には、取締役ではない執行役員を含み、出向社員・嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

(6)主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数および議決権比率	
株式会社 三井住友銀行	220 百万円	1,930 千株	4.43 %

(注)1,000株未満は切り捨てて表示しております。

関係会社

(平成14年12月31日現在)

主要な連結子会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
千趣会ゼネラルサービス(株)	百万円 496	100 %	旅行業・情報提供サービス業 およびゴルフ場の経営
千趣運輸(株)	99	100	貨物自動車運送業
千趣物流(株)	95	100	荷造梱包業
千趣会コールセンター(株)	60	100	テレマーケティング業務の 企画・実施
販売子会社3社	合計190	100	当社の商品を特定地域に販売

主要な持分法適用会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
千趣会香港有限公司	7百万香港円	100 %	香港・中国地区の当社向けの 商品供給

会計監査人

新日本監査法人

大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
大阪国際ビル

株式のご案内

決算期	12月31日
配当金	利益配当金受領確定日 12月31日 中間配当金受領確定日 6月30日
株主優待	権利確定日およびカタログの初回発送時 12月31日...3月下旬初回発送予定 6月30日...9月下旬初回発送予定 カタログ掲載商品総代金の割引(15%)
株主総会	定時株主総会 3月 臨時株主総会 必要の都度
株主確定基準日	12月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して基準日を定める。
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.senshukai.co.jp/kessan
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
郵便物送付先 電話照会先	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部



〒530-0035 大阪市北区同心1丁目4番31号

電話 (06) 6881-3100

<http://www.senshukai.co.jp>



この冊子はリサイクルペーパーを使用しています。